

初期マルクスの地代論

——『経済学・哲学草稿』を中心として——

岡 崎 栄 松

目 次

- 〔1〕 はじめに
- 〔2〕 スミス地代論の二重性
- 〔3〕 初期マルクスの地代論
- 〔4〕 初期マルクスの二大階級論
- 〔5〕 む す び

〔1〕 はじめに

比較的最近の拙稿「初期マルクスの自然価格・市場価格論——スミス抜粋第一ノートを中心として——」（『立命館経済学』第41巻第1号，1992年4月，所収）においても述べておいたように，パリで経済学研究を開始したばかりの若きマルクスは，まずJ.B.セーの『経済学概論』やF.スカルベクの『社会的富の理論』などを精読した（「パリ・ノートⅠ」の作成）のち，経済学研究の「礎石的意義」（ラーピン）をもつA.スミスの『諸国民の富』の研究に没頭した。そのさいマルクスは，同書を全体にわたって深く研究しながら，それについての詳細な抜粋ノート¹⁾（＝「パリ・ノートⅡ」）を作成したのであった。

- 1) この頃の抜粋ノートは，第一と第二の二つのノートに分けられていたが，それらの抜粋ノートと『諸国民の富』の5つの編との対応関係を示しておけば，次のとおりである。すなわち，「スミス抜粋第一ノート」（＝「パリ・ノートⅡ」）には『諸国民の富』の第1・2編からの抜粋文または要約文が書きつけられ，他方，「スミス抜粋第二ノート」（＝「パリ・ノートⅢ」）には『諸国民の富』第3，第4編からの諸章句が抜粋されていた（なお，第5編については，表題「主権者または国家の収入について」だけが記されるにとどめられていた）。

さて，ここでわれわれは，いわゆる「ラーピン論文」（Nikolai I. Lapin, Vergleichende Analyse der drei Quellen des Einkommens in den „Ökonomisch-philosophischen Manuskripten“ von Marx, in: *Deutsche Zeitschrift für Philosophie*, Heft 2, 17. Jahrgang 1969. 細見 英訳「マルクス『経済学・哲学草稿』における所得の三源泉の対比的分析」雑誌『思想』1971年3月，岩波書店）への〔訳者まえがき〕で示されていた「1843年末から44年夏にかけてのマルクスの経済学研究の歩み」を「ラーピンの説く順序」で整理した「段階（Studium）」および「階程（Etappe）」区分のシェーマ（上掲誌，101～

102ページ)を掲げておくことにしよう。

「第一段階」

(イ) エンゲルス、ブルードンらの経済学的著作との最初の出会い。

(ロ) 第一～第三抜粋ノート（セー、スカルベク、スミスからの抜粋）

(ハ) 「第一草稿」前段での所得の三源泉の対比的分析

「第一階程」（草稿 I～VII ページ）

「第二階程」（草稿 VIII～XVI ページ）

「第三階程」（草稿 XVI～XXI ページ）

(ニ) 「第一草稿」後段の「疎外された労働」断片（草稿 XXII～XXVII ページ）

「第二段階」

(イ) 第四、第五抜粋ノート（リカードウ、J. ミル、マカロックらからの抜粋と評注。エンゲルス「大綱」の要約）

(ロ) 「第二草稿」

(ハ) 「第三草稿」

以下、われわれは、こうした「段階」=および「階程」区分のシェーマを一応——というわけは、前記拙稿でも書いておいたように、われわれは、この点にかんするラーピンの考えを細目にわたってまで全面的に支持しているわけではないからだが——念頭におくことにしよう。マルクスは、そのオリジナル・ページを書くまえに、あらかじめ原則として二本の縦線で各ページを三つの欄に区切ったのであった。そして、これも原則としていたが、本文を書くまえに、左から右へ *Arbeitslohn*, *Gewinn des Capitals* (または *Profit des Capitals*), *Drundrente* という見出しをつけておいた。N. I. ラーピンの考証によれば、マルクスは少なくともはじめの数ページは「資本の利潤」、「地代」、「労賃」の順序で本文（といっても、このあたりの「資本の利潤」および「地代」欄は大部分がスミス『諸国民の富』からの引用文であったが）を書き埋めていったのである。こうした諸点については、筆者は前記拙稿につづけて発表された「初期マルクスの自然価格・市場価格論（つづき I, つづき II）——『経済学・哲学草稿』「第一草稿」を中心に——」（『立命館経済学』第41巻第4号、1992年10月、および同上、第41巻第6号、1993年2月所収）ですでに明らかにしておいた。また筆者は、それらの論稿で初期マルクスの地代論についても、ラーピンのいう「第一段階」の「第一階程」（および「第二階程」の一部）にかんしてはすでに見ておいた。

ところで、すでに一言したように、マルクスはあらかじめ「スミス抜粋第一ノート」（＝「パリ・ノート II」）を作成したうえで、それを参考にしながら、『経済学・哲学草稿』「第一草稿」の執筆にとりかかったと思われるから、われわれもまず、アダム・スミスの自然価格論および地代論の眼目と見なされるべきものをあらかじめ見ておくことにしよう。

〔2〕 スミス地代論の二重性

さてわれわれは、スミス地代論の基軸概念をなすと思われる「自然価格」を検討しておくことからはじめよう。

『諸国民の富』第1編第7章の冒頭においてスミスは、「あらゆる社会またはその近隣には、労働や資財（stock）のさまざまな用途ごとに、賃金と利潤との双方についての通常率あるいは平均率というものがある。」「また同様に、あらゆる社会またはその近隣には地代の通常率あるいは平均率というものがある……」、「これらの通常率あるいは平均率は、それらがふつう広くおこなわれている時と場所での、賃金、利潤および地代の自然率（the natural rates of wages, profit and rent）と呼んでもさしつかえなからう」（Cf. *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, ed. by Edwin Cannan, 6th edn., London, 1950, vol. I, p. 57. 大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』（1）、岩波文庫、201～202ページ参照）という。そして、ひきつづき彼は「自然価格（the natural price）」を次のように規定する。——「ある商品の価格が、それを産出し調製し、またそれを市場へもたらしするために使用された土地の地代と、労働の賃金と、資財の利潤とを、それらの自然率〔＝通常率あるいは平均率〕にしたがって支払うのに十分で過不足がないばあい、このときその商品は、その自然価格と呼んでもさしつかえないもので売られるのである」（Ibid., p. 57. 同上訳、203～204ページ）。

したがって、スミスの「自然価格」とは「それ〔ある商品〕を産出し調製し、またそれを市場へもたらしするために使用された土地の地代と、労働の賃金と、資財の利潤とを、それらの自然率にしたがって支払うのに十分で過不足がない」（力点は引用者）価格のことであり、簡単にはそれは平均賃金、平均利潤および平均地代の合計だということになる。

ところでスミスは、「ある商品がふつう売られる実際の価格は、その市場価格と呼ばれる」（Ibid., p. 58. 同上訳、203ページ）として、この市場価格と「自然価格」との関連を問題にする。そのさい彼は「有効需要」を規定して次のように主張する。「あらゆる個々の商品の市場価格は、実際にそれが市場にもたらされる量と、その商品の自然価格をよこんで支払う人々の需要との割合、それをそこへもたらしするために支払われなければならない地代、労働〔＝賃金¹⁾〕および利潤の全価値をよこんで支払う人々の需要との割合によって規制される。このような人々の需要は、この商品を市場へもたらしことを有効にするのに十分であろうから、このような人々は有効需要者と呼んでさしつかえないし、また、このような人々の需要は有効需要と呼んでさしつかえない」（Ibid., p. 58. 同上訳、203～204ページ）。そして彼によれば、上のように規定された「有効需要」と「市場へもたらされる量」との割合が当該商品の市場価格を規制する。すなわち、「市場へもたらされる量」が「有効需要」を下回るか、上回るか、あるいは、ちょうどそれと一致するかに応じて、市場価格は「自然価格」以上になったり以下になったり、または、それと正確に一致したりするわけである。

1) このように私はスミスの場合、「労働」そのものと「賃金」とを等置してさしつかえないと考えているが、この点については拙稿「アダム・スミスの自然価格論について（上）——生産価格論の学史的考察——」（『立命館経済学』第27巻第3号、1978年8月所収）の、とくに50～51ページ（注2）を参照されたい。

なおまた、スミスによれば、「市場へもたらされるあらゆる商品の量は、自然にそれ自身を有効需要に適合させるものである」（Ibid., p. 59. 同上訳、206ページ）。なぜならば、「その量が有効需要をけっして超過しないということは、ある商品を市場へもたらしするために、その土地、労働または資財を使用するすべての人々の利益であり、また、それがその需要におよばぬようなことがけ

っていないということは、他のすべての人々の利益だ」（Ibid., p. 59. 同上訳, 206ページ）からである。¹⁾ こうしてスミスの「自然価格」（＝〈平均賃金＋平均利潤＋平均地代〉）は、「じっさいの商品の価格がたえずそれにひきつけられている中心価格（the central price）」（Ibid., p. 60. 同上訳, 207ページ, 強調は引用者）であり、市場価格の運動の重心点をなすものだとすることができる。²⁾

- 1) スミスは、たとえば「市場へもたらされるある商品の量」が「有効需要」を超過した場合を想定しながら、次のようにいう。——「もしある場合にこの量が有効需要を超過すれば、その価格の構成部分のあるものは、自然率以下で支払われるにちがいない。もしそれが地代なら、地主たちの利害関係が彼らを刺激し、即刻にもその土地の一部を引き上げさせるであろうし、またもしそれが賃金または利潤なら、前者の場合には労働者の利害関係が、また後者の場合にはその雇い主の利害関係が、彼らを刺激し、即刻にも彼らの労働なり資財なりの一部をこういう仕事から引き上げさせるであろう。市場へもたらされる量は、間もなくちょうど有効需要を充足するだけのものになるであろう。その価格のさまざまな構成部分のすべては、その自然率にまで上昇し、また全価格もその自然価格にまで上昇するであろう」（Ibid., p. 59. 同上訳, 206～207ページ）。

いうまでもなく、逆のケース、すなわち「市場へもたらされる量が有効需要におよばぬ」ケースについては、スミスは逆のことを主張する（Cf. Ibid., p. 60. 同上訳, 207ページ参照）。

- 2) このように、A. スミスは賃金、利潤および地代の「自然率」をいずれも所与のものとして前提しながら、これらの「自然率」によってそれぞれ独立に定まる平均賃金、平均利潤および平均地代が「自然価格」を構成すると説くのであるが、そのさいには、かの「第四の部分」が、いやおうなしに見逃されることになる、つまり A. スミスの第一の「自然価格」概念はその本性上、「第四の部分」を排除するわけである。

さて、『諸国民の富』第1編第11章「土地の地代について」では、アダム・スミスは、当然、「自然価格」の最後のもう一つの構成要素たる地代の「自然率」を規定するはずのものである。ところが、ここでは A. スミスは、これまでの第一の「自然価格」概念（＝〈平均賃金＋平均利潤＋平均地代〉）と、それに基づく自然価格・市場価格論とを自分自身で否認するのである。げんに彼は、この章の序論的部分で、まずはじめに、「土地の使用にたいして支払われる価格と見なされる地代は、当然、借地人がその土地の現実の諸事情のもとで支払いうる最高の価格である」と書いたのち、ひきつづいて次のように述べる。

「借地契約の条件をとり決める場合、地主は、借地人が種子をとり、労働に支払い、家畜その他の営農用具を購入・保全すべき資財を維持するのに足りる額に、その近隣における農業資財の通常利潤を加えた額よりも大きな生産物の分け前が、借地人の手もとに残らぬように努力する。この分け前は、明らかに借地人が損をせず満足できる最少の分け前であって、地主がこれ以上の分け前を借地人に残そうとする場合はめったにない。この分け前を越える生産物部分、またはこれと同じことであるが、その価格部分がどれほどであろうとも、地主がそれをこの土地の地代として自分の手もとに留保しようと努力するのは当然であり、またこの地代が、その土地の現実の諸事情のもとで支払いうる最高のものであることも明らかである」（Ibid., p. 145. 同上訳(2), 7ページ, 力点は引用者）。

この文中ではスミスは、われわれが力点を付いておいた個所から明らかなように、かの「第四の部分」（＝c部分）の存在を認めている。そして彼は、「土地の使用にたいして支払われる価格と見なされる地代」は土地生産物の価格のうち、「借地人が種子をとり、労働に支払い、家畜その他の営農用具を購入・保全すべき資財を維持するのに足りる額に、その近隣における農業資財

の通常利潤を加えた額を越える「価格部分」にほかならないとする。すなわち、この場合、地代は土地生産物の価格のうち、補填されるべき前貸資本（流動資本、プラス「第四の部分」）に平均利潤を加えた額——簡単にいえば〈資本補填分（流動資本を含む）+平均利潤——を越える「価格部分」だとされているわけである。

ところでスミスは、やはり第11章の序論的部分において、土地改良のために投下された資本の利子と、「本来の地代（the original rent）」とを区別しながら、次のようにいう。

「土地の地代は、地主が土地の改良のために費やした資財にたいする妥当な利潤または利子にすぎぬことがしばしばある、と考えられるかも知れない。疑いもなく、場合によってはある程度そのとおりであろう、というのは、この程度以上にそうだということはほとんどまったくありえないからである。地主は未改良の土地にたいしてさえ地代を要求するのであって、改良費の推定される利子または利潤は、一般にこの本来の地代にたいする追加分である。そればかりではなく、こういう改良は、必ずしもつねに地主の資財によってなされるとはかぎらず、借地人のそれによってなされる場合もある。それにもかかわらず、借地契約が更新されるときがくると、地主は通例、これらの改良がすべて自分の資財でなされたものであるかのように、それと同じだけの地代の増額を要求するのである」（Ibid., pp. 145~146. 同上訳(2), 8ページ。力点は引用者）。

見られるように、アダム・スミスは、「地主は未改良の土地にたいしてさえ地代を要求する」こと、また、土地の改良は必ずしも地主自身の資本によってなされるとはかぎらないことなどの点を指摘しながら、「本来の地代」を土地資本の利子——これはスミスによれば「本来の地代」への「追加分」にすぎない——からはっきりと区別する。してみれば、さきほどの第11章冒頭の一文でスミスが、「土地の使用にたいして支払われる価格と見なされる地代は」云々と述べたさいの「地代」は、この「本来の地代」、すなわち、借地農業者が地主に支払う借地料のうち土地資本の利子を控除した残余の部分にほかならなかったわけである。

1) アダム・スミスは、この点の具体例として「ケルプ」の場合について次のように述べている。

「ケルプは海藻の一種であって、これを焼くと、ガラス、石鹼その他種々の目的に役立つアルカリ性の塩類がとれる。それは大ブリテンのいくつかの地方、とくにスコットランドの、満潮水位標よりも下の、毎日二回海水につかるようなところにある岩だけに生育し、したがって人間の勤労によってはけっして増加されない産物である。それにもかかわらず、その所有地がこの種のケルプを産出する海岸に隣接している地主は、自分の穀物畑にたいしてと同じだけの地代をそれにたいしても要求するのである」（Ibid., p. 146. 同上訳(2), 8~9ページ）。

このようにしてアダム・スミスは、「本来の地代」を土地資本の利子から明確に区別するのであるが、彼はさらにすすんで、この「本来の地代」は「一個の独占地代（a monopoly price）」であるとして次のように主張する。

「土地の使用にたいして支払われる価格と見なされる土地の地代は、当然、一個の独占価格である。それは、地主が土地の改良のために費やしたであろうもの、または彼が取得しうるものにはまったく比例せずに、農業者が支払いうるものに比例するのである。／土地生産物のなかでふつつ市場へもたらされうる部分は、その通常価格が、それを市場へもたらすために使用されねばならない資財を、その通常利潤とともに回収するに足りるようなものだけである。もしこの通常価格がこれ以上であれば、その余剰部分は当然、土地の地代になるであろう。もしこの通常価格がこれ以上でないなら、たとえ商品は市場へもたらされるかも知れないにしても、この価格は地

主に地代を与えることができない。この価格がこれを越えるかどうかは需要に依存するのである。／土地生産物の若干部分にたいしては、それらを市場へもたらすのに十分な価格よりも高い価格を必ずつねに生じさせるほどの需要があるけれども、他の諸部分にたいしては、こういうより高い価格を生じさせるほどの需要があるときもあるし、ないときもある。前者は必ずつねに地主に地代をもたらし。後者はそうしうるときもあるし、そうしえないときもあるのであって、それはさまざまな事情に応じてそうなるのである」（Ibid., p. 147. 同上訳(2), 9～10ページ。力点は引用者）。

この引用文の第二パラグラフでスミスが、「それ〔販売される土地生産物〕を市場へもたらすために使用されねばならない資財」というとき、この「資財」という語が補填されるべき前貸資本（「第四の部分」＝c部分を含めての）を意味していることは、さきに見ておいたところである。そしてスミスは、このような意味での「資財」を「その通常利潤とともに回収するに足りる」価格、つまり〈資本補填分＋平均利潤〉のことを、第三のパラグラフでは「十分な価格」と呼んでいるわけである。そして上の文章では、いまや彼は次のように主張する。——(i)土地生産物が「ふつう市場へもたらされる」条件は、その「通常価格」が「十分な価格」（＝〈資本補填分＋平均利潤〉）に達しているということであって、もしこの「通常価格」がこれ以上に上がれば、その「剰余部分」は当然、地代になる。しかし「通常価格」が「十分な価格」以上でなければ、たとえ「商品は市場へもたらされる」にしても、この価格は「地主に地代を与えることができない」、(ii)土地生産物の「若干部分」にたいしては「十分な価格よりも高い価格を必ずつねに生じさせるほどの需要がある」ので、それらは「必ずつねに地主に地代をもたらし」が、土地生産物の「他の諸部分」については「こういうより高い価格を生じさせるほどの需要がある」とはかぎらないから、それらは——いろいろの事情次第で——地主に地代をもたらしうるときもあれば、そうしえないときもある、と。

しかしA. スミスのこのような主張は、第7章における彼自身の自然価格・市場価格論と本質的に違っている、といわねばならない。第7章ではスミスは、「それ〔ある商品〕を産出し調製し、またそれを市場へもたらすために使用された土地の地代と、労働の賃金と、資財の利潤とを、それらの自然率にしたがって支払うのに十分で過不足がない」（前出）価格をもって「自然価格」だとしていた。また、そこでは彼は、「商品の自然価格をよるこんで支払う人々の需要」を「有効需要」と名づけるとともに、供給側についても、「商品を市場へもたらす」のに「十分」な価格は「自然価格」（＝〈平均賃金＋平均利潤＋平均地代〉）だとしていた。そして彼は、「市場へもたらされるある商品の量」が「有効需要」を下回るか、上回るか、ちょうどそれと一致するかに応じて、市場価格は「自然価格」以上になったり、以下になったり、またそれと一致したりすると説いていた。

つまり第7章では、ある商品の市場価格がその「自然価格」（＝〈平均賃金＋平均利潤＋平均地代〉）に達していることが、「商品を市場へもたらす」ための条件だと主張されており、あらゆる商品の価格はこの「自然価格」を重心点として騰落するものとされていたわけである。そして同章ではスミスは、自由競争がおこなわれているかぎり、地代が恒常的にその「自然率」以下に低下することはありえない——地主たちの利害関係が彼らを刺激し、即刻にもその土地の一部を引き上げさせるだろうから——したがって土地が生産にはいる場合には、地代はつねに「価格の構成部分」をなす、と主張していたのであった。

ところが、いまや A. スミスは、「十分な価格」に〈資本補填分+平均利潤〉を含意させながら、土地生産物が「ふつう市場へもたらされうる」条件はその「通常価格」が「十分な価格」に達していることだという。そして彼は、土地生産物の「通常価格」がその「十分な価格」を越えた「剰余部分」をもって地代だと見なし、かつ、「通常価格」が「十分な価格」を越えて地代をもたらすかどうかは「需要」の状態いかんによるとする。したがって、この場合には地代は「十分な価格」からは最初から除外されており、また、それは土地生産物の「通常価格」にも必ずしもはまらないわけである。

しかし、スミスがこのように地代を説明することは、第7章（および後続の第8～第10章）での自然価格・市場価格論——そこでは、地代が恒常的にその「自然率」以下になっていることはありえず、だからまた、土地が生産にはいる場合には地代はつねに「価格の構成部分」をなすとされていた——を彼自身が否定したことを意味するものにほかならない。

だが、じつはスミス自身も、こうした自説の変化に気づいていたのであって、げんに彼は第11章の序論的部分で地代の詳論に先だって、われわれにたいして次のように「注意」している。

「……注意すべきことは、地代は賃金や利潤とは異なった仕方で諸商品の価格の構成に参加する、ということである。賃金や利潤の高低は価格の高低の原因であるが、地代の高低はその結果である。特定の価格に高低があるのは、その商品を市場へもたらすために支払われなければならない賃金や利潤に高低があるからである。しかし、その商品の価格が生じる地代が高かったり、低かったり、あるいは全然地代を生じなかったりするの、その価格に高低があるからである。いいかえれば、その価格が、これらの賃金や利潤を支払うに足りる以上に、はるかに余ったり、ごく僅かしか余らなかつたり、または少しも余らなかつたりするからである」（Ibid., p. 147. 同上訳(2), 10～11ページ。力点は引用者）。

さきに見ておいたように、第1編第7章ではスミスは、賃金、利潤および地代はそれらの「自然率」にしたがって一様に「自然価格」の構成にはいるものと考えていた。ところが、彼はいまや「地代は賃金や利潤とは異なった仕方で諸商品の価格の構成に参加する」のだという。また、以前には彼は、賃金、利潤および地代の変動はそのいずれもが「価格の高低の原因」となると主張していたのだが、いまや彼は、「賃金や利潤の高低は価格の高低の原因であるが、地代の高低はその結果である」と言うのである。

〔3〕 初期マルクスの地代論

以上、われわれはスミス地代論の二重性を検討してきたのだが、ここでわれわれは、これまでの検討をつうじて明らかになった諸点を、初期マルクスの地代論との関連で要約しておこう。

(1) スミスには二重の「自然価格」概念があって、第一の「自然価格」は〈平均賃金+平均利潤+平均地代〉を意味しており、それを基軸概念として市場価格論が展開されているのは主として『諸国民の富』第1編第7章においてであった。また初期マルクスの場合には、『経済学・哲学草稿』「第一草稿」前段部分の「資本の利潤」欄および「労賃」欄において主としてこの第一の「自然価格」論が展開されていた。『経哲草稿』「第一草稿」の「資本の利潤」欄および「労

賃」欄からこの第一の「自然価格」概念にかかわる文章を一つずつ掲げておけば次のとおりである。

〔引用1〕——「ある特定の場所と〔ある特定の〕時期において、労賃の通常の中位の水準を決定することはたしかに困難であるとしても、資本の利得を決定することはなおいっそう困難である。資本が取引する諸商品の価格の変動、彼の競争相手や顧客の運不運、そのほか輸送の途中や倉庫のなかで、諸商品がさらされる無数の偶然的事故、それらは毎日、ほとんど時々刻々、利潤の変動をひきおこす（スミス、第1編、179、180¹⁾ページ）。このように、諸資本の利得を正確に決定することは不可能であるが、それにもかかわらず、これについての一つの観念を貨幣利子にもとづいてつくることはできる。貨幣によって多くの利得を生むことができるならば、それを使用する能力にたいして多くの利子をつけられ、もし貨幣の媒介によってえられる利得が少なれば利子も少ない（スミス、第1編、181ページ）。通常の利子率が純利得の率にたいして保持しなければならぬ割合は、利得の上昇または下落とともに必然的に変動する。大ブリテンでは、利子の2倍が、『妥当な、中庸な、合理的な利潤』と商人たちが名づけているものだと算定されているのであるが、これは通常の、また慣用の利潤ということ以外のなにもものも意味しない表現なのである（スミス、第1編、198ページ）」（Vgl. *Karl Marx / Friedrich Engels Gesamtausgabe, Erste Abteilung, Band 2* (=MEGA[®], I/2) Berlin, 1982, SS. 193~194. 城塚 登・田中吉六訳『経済学・哲学草稿』岩波文庫、41~42ページ。力点はマルクス）。

- 1) この数字は当時のマルクスが使用していたフランス語版『諸国民の富』*Recherches sur la nature et les causes de la richesse des nations*, Tomes I~V, Paris, 1802（訳者は G. ガルニエ Germain Garnier）のページ数である。以下、同様。

『経哲草稿』におけるマルクスの第一の「自然価格」概念は、〈平均賃金+平均利潤+平均地代〉を意味していたが、当時のマルクスは利潤の平均率よりも、むしろその最高率のほうに強い関心を抱いていたようである。げんにマルクスのオリジナル原稿Ⅲページには、利潤の最高率にかんするスミスの次のような文章が抜粋されている。

「通常の利潤の達しうる最高率は、大多数の商品において、地代の全部を食いつくしてしまい、納品される商品の労賃を最低の価格まで、すなわち労働期間中の労働者のたんなる生存費にまでひきさげたときの率である。労働者は日々の仕事にやとわれているかぎり、つねにどうかこうにかして養われているにちがいないが、地代はまったく無くしてしまうことができる。その例、〔インドの〕ベンガルにおける〔東〕インド貿易会社の使用人たち（スミス、第1編、198ページ）」（MEGA[®], I/2, SS. 195~196. 同上訳、43ページ。力点はマルクス、ゴシックは引用者）。

このようにマルクスは、地代を「まったく無くしてしまうことができる」例として、当時のイギリスの植民地であった東インドの貿易会社の場合を挙げているが、これはそのころのマルクスが、第一の「自然価格」の立場を捨て去って、もともと最初から地代を排除する第二の「自然価格」概念の立場へ、いわば先廻りの的に移行していたことを意味しているというべきであろう。

〔引用2〕——第一の「自然価格」=平均賃金+平均利潤+平均地代

「供給の量が需要を超過するとき、価格を構成する諸部分、すなわち利潤、地代、労賃のうちの一つがその価格以下に支払われ、したがってこれらの諸給付のうち的一部分は、こうした使用から撤回されることになり、こうして市場価格は、中心点としての自然価格へとひきよせられる。

しかし、(1)分業が高度におこなわれている場合は、労働者にとって自分の労働を他の部面へ向けることは、きわめて困難であり、(2)資本家にたいする労働者の隷属関係のもとにあっては、まず損失をこうむるのは労働者なのである」（MEGA^②, I/2, SS. 191~192. 同上訳, 18~19ページ）。

(2) ところで他方、第二の「自然価格」は〈前貸資本（いわゆるc部分を含む）の回収分+平均利潤〉を含意していて、強い需要により「通常の価格」がこの意味での第二の「自然価格」を超過したさいの剰余分が地代だとする見解が現われるのは、『諸国民の富』の第1編第11章「地代について」になってからであり、また初期マルクスでは主として「第一草稿」の第三欄「地代」においてである。

(3) これら二重の「自然価格」は、明らかに異質な概念であり、それらを同じ『経哲草稿』「第一草稿」の前段部分にいわば同居させることは、もともと不可能なことであったといわなければならない。A. スミスも初期のマルクスも、こうした二重の「自然価格」のちがいについては明確に自覚していたのであり、事実、彼らはその点を文章化してもいたのだが、しかし彼らは、二重の「自然価格」の相違性を認めるにとどまっていた、両者の排他性にまでは想到できなかったのだと思われる。しかも彼らは、労賃と利潤との相違性を強く意識していたので、労賃と地代、利潤と地代とのちがいを力説すれば足りると考えたのであろう。

(4) このように、第一・第二の「自然価格」概念は互に相容れない性格のものであったが、「第一草稿」執筆当時のマルクスは、利潤および地代と賃金との相違点を強調することによって諸階級の社会的地位の相違性を解明できると考えていたのであろう。

(5) そのさい初期のマルクスは、スミスとともに、賃金の上昇は「負債」の累積にたいして「単利」の作用を、そして他方、利潤の上昇はそれになして「復利」の作用をおよぼすと力説した。

(6) こうして初期マルクスは、エンゲルス「国民経済学批判大綱」における「競争の矛盾」の視角を援用しながら、(i)資本家階級の利害関係は社会の一般的利害に一致することはなく、むしろしばしばそれと対立してさえる、(ii)「地主の利害は、社会の一般的利害と一致しているどころか、借地農、農僕、製造業の労働者および資本家の利害と対立関係にたっている……」（MEGA^②, I/2, S. 213. 同上訳, 72ページ）。(iii)「国民経済学者によれば、労働者の利害は社会の利害にけっして対立するものではないのに、社会の利害はつねに、そして必然的に労働者の利害に対立する」（MEGA^②, I/2, S. 206. 同上訳, 26ページ）といった諸事情を明らかにしたのであった。

(7) そして最後に、『経哲草稿』「第一草稿」執筆当時におけるマルクスは、まだ労働価値説や剰余価値説に到達していなかったにもかかわらず、エンゲルスの「競争の矛盾」の立場にたつことにより、労働者の所得である賃金はいわば必要生産物として、また他方、資本家および地主の収入である利潤や地代は剰余生産物として把握していたのである。

以上、われわれはスミス地代論の検討結果を、初期マルクスの地代論との関連で見えてきたが、すすんでわれわれは、当時のマルクスが「スミス抜粋第一ノート」および『経哲草稿』「第一草稿」において労賃と資本の利潤および地代との量的関係をどのように見ていたかを考察しなければならない。この点については、しかし、さきにわれわれは拙稿「初期マルクスの自然価格・市場価格論（つづきⅡ）——『経済学・哲学草稿』を中心に——」（『立命館経済学』第41巻第6号、とくに76~77ページ参照）で「スミス・ノート」から『経哲草稿』「第一草稿」へ次の文章を転載し

ておいた。すなわち、「土地表面の地代は……ふつうその総生産物の三分の一に達するものと考えられ、しかもこれは、一般に収穫の随時的な変動とは無関係な確定地代である」¹⁾ (MEGA[®], I/2, S. 198. 『諸国民の富』訳(2), 54ページ) という一文がそれである。

- 1) この一文につづけて『経哲草稿』にはスミスの次の一文、すなわち「それ〔地代〕が全生産物の四分の一以下であることはめったになく……」云々という一文も引用されていた (Vgl. MEGA, I/2, S. 198. 前掲『草稿』訳, 66ページ参照)。

〔4〕 初期マルクスの二大階級論

ところで、前記拙稿「初期マルクスの自然価格・市場価格(つづきⅡ)」の末尾(『立命館経済学』第41巻第6号, 93ページ参照)でも引用しておいたように、スミスは製造業の分野での「労働の生産力における諸種の改善は、間接的には実質的地代を高める傾向をもつ」として次のように主張していた。

「……地主は、自分の原料〔粗生産物〕のなかで自分自身の消費をこえる部分を、あるいはこの部分の価格を、製造業生産物と交換する。第一の種類〔すなわち製造業〕の実質価格を減少させるすべてのものは、第二の種類〔すなわち地主〕の生産物の実質価格を増大させる。それ以後は、同量の粗生産物がいっそう大量の製造業生産物と等価となり、そして地主はいっそう多量の便益品、装飾品、および贅沢品を入手できるようになる」(The Wealth of Nations, p. 247. 同上訳(2), 215～216ページ)。

ここでスミスは工業製品については、労働の生産力の上昇は比例的に価値低下をもたらすとして投下労働説の立場をとり、農産物にかんしては支配労働説に立脚していて、両学説を交錯させているとせねばならないが、それはともかく、この文章と地代の量にかんするスミスのさきの一文とを念頭におけば、彼の考えでは、地代が消滅し、したがってまた地主が階級として自立的に存立しえなくなるなどということはあるえないと思われるであろう。

ところが、A. スミスは競争の見地からすれば、小地主はやがて大地主に併呑されて消滅することになると主張するのである。その場合のスミスの論理は、およそ次のごとくであった。すなわち、まず彼は、「一般的にみてもすでに大土地所有と小土地所有とのあいだの事情は、大資本と小資本とのあいだの事情と同様である。しかもそれに加えて、大土地所有の蓄積と大土地所有による小土地所有の併呑とを無条件にもたらす特殊な事情がある」として、ひきつづきこの「特殊な事情」を次のように列挙する。

「(1)基金が大きくなるとともに、労働者数および用具数が相対的に減少することが、土地占有におけるほど著しい場合は他にない。同様にまた、基金が大きくなるとともに、全面的搾取や生産費の節約や適切な分業の可能性が増大することが、土地占有におけるほど著しい場合はほかにない。耕地はいくらでも小さくすることができるが、鋤、鋸などのようにそれに必要である労働用具は、それ以上減らすことのできない一定の限界に達する。他方、土地の占有の細分化はこの限界をはるかに越えることができる。/(2)大土地占有は、土地の改良に投資された借地農の資本の利子を蓄積する。小土地所有者は彼自身の資本を使わなければならない。こうして、彼にとっ

ては、この利潤が全部なくなってしまうのである。／(3)あらゆる社会的改良は大土地所有にとって有利である一方、小土地所有にとっては有害である。というのは、こうした改良は小土地所有にますます多くの現金を必要とさせるからである」（Vgl. *MEGA*[®], I/2, S. 228. 同上訳, 72～73ページ参照）。

このようにマルクスは、「大土地所有の蓄種と大土地所有による小土地所有の併呑とを無条件にもたらす特殊な事情」を指摘するのだが、つづけて彼は、「この競争について二つの重要な法則が考察されねばならない」として、次のように述べる。

「(α) 人間の食料を生産するために耕作される土地の地代は、他の大多数の耕作地の地代を規制する（スミス, 第1編, 331ページ）。／家畜などのような食料は、結局のところ大土地占有でなければ生産できない。したがって大土地占有は他の土地の地代を規制し、その地代を最低限にまでひき上げることができる。／この場合、自分で労働する小地主は大地主にたいして、自分の用具を所有している手工業者が工場主にたいするのと同じ関係にたっている。小さな所有地はたんなる労働用具となっている。地代は小土地占有者にたいして、まったく消えうせてしまい、彼に残されるものは、せいぜい彼の資本の利子と彼の労賃にすぎない。なぜなら、地代は、競争によって、自分で投下したのではない資本の利子だけにひとしいところまでおし上げられるからである。

「(β) そのうえ、われわれがすでに聞いたところによると、土地や鉱山や漁場の豊かさがひとしく、利用の適切さもひとしい場合には、生産物は資本の大きさに比例するというのであった。したがって、大地主の勝利である。同様に資本がひとしい場合には、生産物は豊かさに比例する。したがって資本がひとしい場合には、より豊かな土地の所有者が勝利をおさめる」（*MEGA*[®], I/2, S. 228. 同上訳, 73～74ページ。力点はマルクス、ゴシックは引用者）。

さらにマルクスは次のようにつづける。――

「(γ) 『一般に一つの鉱山について、それが豊鉱だとか貧鉱だとかいうことができるのは、一定量の労働によってそこから採掘できる鉱物の量が、同一量の労働によって同種の他の大多数の鉱山から採掘できる量よりも多いか少ないかによってである』（第1編, 345～346ページ, スミス）。『もっとも豊かな鉱山の価格は、近隣の他のすべての鉱山にたいして、石炭の価格を規制する。地主も企業家もともに、物品を彼らの隣人たちよりも安く売るならば、前者はいっそう多くの地代を、後者はいっそう多くの利潤をうるであろう、ということに気づく。そうなると隣人たちは、そしたことのできる状態にはないにもかかわらず、またこの価格がますます減少し往々にして全地代と全利潤とを彼らから奪ってしまうことになるとしても、同じ価格で売ることを余儀なくされるのである。そこで若干の採掘〔場〕はまったく放棄され、他のものはもはや少しも地代を生まず、ただ地主自身によってひきつづき経営されるにすぎないものとなる』（350ページ, 第1編, スミス）。『ペルーの鉱山の発見ののち、ヨーロッパの大多数の銀山は放棄された。……これと同じことが、ポトシーの鉱山の発見後、キューバとサン・ドミンゴの鉱山についても、またペルーの古い鉱山についてさえも起った』（353ページ, 第1編）。スミスがここで鉱山についていっているのとまったく同じことが、土地占有一般についても多かれ少なかれ通用する」（*MEGA*[®], I/2, SS. 228～229. 同上訳, 73～75ページ。力点はマルクス、ゴシックは引用者）。

ひきつづきマルクスは、『諸国民の富』第2編からスミスの次の文章を引用する。

「(δ)『土地の時価は、つねに利率の現行水準に依存している、ということに注意すべきである。……もし土地の地代が非常に大差をもって貨幣利子以下に下落するならば、だれも土地を買おうとしないであろうし、間もなくそれは土地の時価を後退させるであろう。反対に、もし地代の利益が貨幣利子をつぐなってあまりあるならば、世間のすべてのひとが土地を買おうとするであろうし、同様にそのことが土地の時価を回復させるであろう』（第2編、367～368ページ）。この最後の引用文についてマルクスは次のようなコメントをつける。

「地代の貨幣利子にたいするこうした関係から、地代はますます低下しなければならず、こうしてついにもっとも富んだ人々でなければ地代で生活しえなくなる、という結果が生ずる。したがって、土地を賃貸していない地主たちのあいだの競争はますます激しくなる。彼らのうちの一部の破滅——大土地所有の再度の蓄積が現われる」（MEGA[®], I/2, S. 229. 同上訳、75ページ。ゴシックは引用者）。

さらにマルクスは、土地所有者間の競争の結果を問題にして、ひきつづき次のようにいう。——「この競争は、さらに次のような結果をもたらす。すなわち、実際のところ比較的小さい地主はそもそもすでに資本家でしかないのであるが、同様に、土地所有の大部分は資本家の手中におさめられ、資本家が同時に地主になるということである。同様にまた、一部の大地所有は同時に工業的なものとなる。／したがって、最後の結果は資本家と地主とのあいだの区別の解消である。こうして全体としては、もはや住民の二つの階級、労働者階級と資本家階級とだけが存在することになる。このように掛値売りされること〔Verschacherung〕、土地所有が商品へと転化することは、古い貴族制の最終的崩壊であり、また貨幣貴族制の最終的完成である」（MEGA[®], I/2, SS. 229～230. 同上訳、75～76ページ。ゴシックは引用者）。

このようにマルクスは、社会発展＝競争の「最後の結果」は、大地主が小地主を併呑して資本家＝大地主と労働者という二大階級だけが存在することになるとして、小地主消滅論あるいは二大階級論を展開するのである。

〔5〕 む す び

さきに本稿の〔3〕初期マルクスの地代論の末尾におけるスミス自身の文章、すなわち「土地表面の地代は……ふつうその総生産物の三分の一に達するものと考えられ、しかもこれは、一般に収穫の随時的な変動とは無関係な確定地代である」という文章や「それ〔地代〕が全生産物の四分の一以下であることはめったになく……」云々という一文から判断すると、アダム・スミスが、地代をまったく生み出さない土地の存在を認めることはありえないと思われるであろう。だが、彼が第二の「自然価格」〈平均賃金＋平均利潤〉の立場にたつ場合には、需要が供給を上回らないかぎり、地代は生じないとされる。『経哲草稿』『第一草稿』での初期マルクスの立場はまさにこの立場であったというべきであろう。げんにマルクスは「第一草稿」後段の冒頭で、それまでの叙述を総括的に要約しながら、次のように述べている。

「われわれは国民経済学の諸前提から出発した。われわれは国民経済学の諸用語や諸法則を受け入れてきた。われわれは、私有財産を、労働と資本と土地との分離を、同様に労賃と資本利潤

と地代との分離を、また分業、競争、交換価値の概念などを、かりに認めたのであった。国民経済学そのものから、それに特有の言葉をもって、労働者が商品へ、しかももっとも惨めな商品に転落すること、労働者の窮乏が彼の生産の強さと大きさに反比例すること、競争の必然的な結果は少数の手中への資本の蓄積であり、したがって、いっそう恐るべき独占の再現であること、最後に資本家と地主との区別が、耕作農民とマニファクチュア労働者との区別と同様に消滅して、全社会が有産者と無産の労働者という両階級へ分裂せざるをえないということを、われわれは示してきたのである」（MEGA^②, I/2, S. 234. 同上訳, 84ページ。力点はマルクス、ゴシックは引用者）。

見られるように、いわゆる疎外論の展開に先だってマルクスは、全社会が競争の結果、「有産者」と「無産者」＝労働者という二大階級に分裂せざるをえないことをあらためて確認したのであった。当時のマルクスは、労働価値説に否定的な態度をとっていたのだから、価値法則に基づいて地代の問題を考察することなど意識にのぼることさえなかったのは、けだし、当然のことだったというべきであろう。